

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次）

福岡薬学部 薬学科

1. 福岡薬学部設置に関する高校生を対象としたアンケート結果において「併願校の可否により進学したい」、「進学を検討してみたい」と回答した人数のうち、一定割合が入学を希望する旨の説明が示されているが、その根拠の説明がない。このため、学生確保の見通しについて、客観的な根拠や分析等が不十分であり、当該学部を設置するために設定した定員の合理性や学生募集に関する取組、中長期的に学生確保が見込めると判断した根拠等を含め、改めて学生確保の見通しについて説明すること。（是正事項）
..... P. 1

全学共通

2. 教員組織の概要に係る記載に不備が見受けられることから、記載内容について補正すること。（是正事項） P. 18

審査意見への対応を記載した書類

(是正事項) 福岡薬学部 薬学科

1. 福岡薬学部設置に関する高校生を対象としたアンケート結果において「併願校の可否により進学したい」、「進学を検討してみたい」と回答した人数のうち、一定割合が入学を希望する旨の説明が示されているが、その根拠の説明がない。このため、学生確保の見通しについて、客観的な根拠や分析等が不十分であり、当該学部を設置するために設定した定員の合理性や学生募集に関する取組、中長期的に学生確保が見込めると判断した根拠等を含め、改めて学生確保の見通しについて説明すること。

(対応)

「併願校の可否により進学したい」、「進学を検討してみたい」と回答した人数のうちの一定割合が入学を希望すると考えるに至った根拠を提示し、かつ、本学既存薬学部の状況や九州・山口地区における他大学の志願状況等の分析をさらに丁寧に説明し、学生確保の見通しについて以下の説明を追記します。

また、本学薬学部を設置するために設定した定員の合理性や学生募集に関する取組、中長期的に学生確保が見込めると判断した根拠等を含め、改めて学生確保の見通しについて追記します。

(説明)

審査意見に沿って、以下のとおり説明します。

- 【1】アンケート回答者の動向分析から仮定した一定乗数の根拠
- 【2】福岡薬学部を設置するために設定した定員の合理性
- 【3】学生募集に関する取組
- 【4】中長期的に学生確保が見込めると判断した根拠

- 【1】アンケート回答者の動向分析から仮定した一定乗数の根拠

「併願校の可否により進学したい」、「進学を検討してみたい」と回答した人数のうちの一定割合が入学を希望すると考えるに至った根拠ですが、

- (1) 「併願校の可否次第」と回答した生徒のうち、問6において「とても興味をもった」「興味をもった」と回答した生徒は、本学にも進学の希望があるが、併願している他校にも同様の希望があり、結果として2校から1校選ぶと想定し、2分の1を乗じる。

- (2) 「検討する」と回答した生徒のうち「とても興味をもった」「興味をもった」と回答した生徒は、九州・山口地区内の既存の薬学部が国公立併せて9校、本学を併せて10校あるので、10校から1校を選ぶと想定し、10分の1を乗じる。

と仮定しました。その仮定に基づく、(1)は67人、(2)は63人となり、「進学を希望する」と回答した生徒(109人)との合計は239人となります。これは定員120人の2倍程度となり、定員は十分に満たすことができると考えられます。

試算の仮定の設定にあたってはアンケートの結果に基づき本学への関心の高さを考慮しました。具体的には(1)「併願校の可否次第」と回答した生徒のうち、問6において「どちらともいえない」、「興味はもてなかった」、「無回答」と回答した生徒は、併願校の方に進学したい希望が強いと思われるので対象から控除し、「とても興味をもった」、「興味をもった」と回答した生徒は、本学にも進学の希望があるが、併願して

いる他校にも同様の希望があり、結果として 2 校から 1 校選ぶと想定し、1/2 を乗じました。また、(2)「検討する」と回答した生徒は、繰り返しになりますが、九州・山口地区内の既存の薬学部が国公立併せて 9 校、本学を併せて 10 校あるので、10 校から 1 校を選ぶと想定して 1/10 という係数を乗じました。

これは本学における受験生の動向分析から導き出した仮定であり、普遍性はないと考えるが本学における経験則から導き出した合理的な判断と考えています。

【2】福岡薬学部を設置するために設定した定員の合理性

福岡薬学部では、学則変更の趣旨で記載したとおり、教員・カリキュラム・設備など充実した質の高い教育環境を整備できることや近隣の他大学の薬学部の志願者数や入学定員の状況を考慮しました。加えて、本学の薬学部長を福岡薬学部の学部長に迎えるなど、これまで本学薬学部（栃木県大田原市、入学定員 180 人）で行ってきた専門教育等の実績等を最大限に生かすこととし、その一環として、本学薬学部での語学や演習、学内実験・実習等でのクラス分け等も入学定員設定の参考にしました。

このように、九州の地域性と本学で培った教育上の経験を総合的に判断し、入学定員は 120 人としました。

【3】学生募集に関する取組

(1) 学生募集イベントの開催

① 特別講演会の開催

本学では、受験生・保護者・教育関係者を対象として、本学教員または外部講師による最新の医療福祉事情や本学の特色等についての講演会を開催しています。特に九州・山口地方においては、毎年 10 箇所程度を選定し実施しており、講演会に併せて「出張オープンキャンパス」と題した大学紹介イベントを開催し好評を得ています。福岡薬学部についても本イベントの中で紹介する企画を設け、大川市に来訪できない高校生や保護者に対し、福岡薬学部の特長や入試概要等について直接説明する機会を設けます。

今年度の予定は以下のとおりです。

7/6（土）佐賀市（来場者 60 名、昨年度実績 60 名）

7/7（日）鹿児島市（来場者 60 名、新規会場につき昨年度来場実績なし）

7/13（土）那覇市（昨年度来場実績 50 名）

7/15（祝）大分市（昨年度来場実績 60 名）

8/3（土）福岡県大川市（昨年度来場実績 239 名）※

8/31（土）宮崎市（昨年度来場実績 60 名）

9/7（土）長崎市（昨年度来場実績 70 名）

9/21（土）山口市（新規会場につき昨年度来場実績なし）

9/28（土）熊本市（昨年度来場実績 50 名）

10/12（土）福岡市（台風接近のため中止したため昨年度来場実績なし）

なお、例年九州・山口地方において同様の特別講演会を行っており、昨年度は合計で 650 名の来場者がありました。今年度は薬学部開設前ということもあり、参加予約は好調に推移しています。

※「薬学フォーラム」として薬学部の説明に特化して実施（後述）

② オープンキャンパスでの計画周知と個別相談

福岡薬学部設置予定の大川キャンパスでは毎年、6 月～10 月にかけて 5 回のオープンキャンパスを実施しています。オープンキャンパスでは、薬剤師を目指す高

校生とその保護者に対し、説明会や個別相談、各種展示など、さまざまに形を変えた企画によって福岡薬学部の特長やアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムなど理解を深めてもらうように取り組みます。

同時に、福岡薬学部の教育研究活動の基盤となる大田原キャンパスの実績についても紹介し、福岡薬学部について具体的なイメージを持ってもらえるように努めます。

6月にはオープンキャンパスにおいて初めて福岡薬学部の設置計画を説明する企画を用意しました。オープンキャンパスには前年度に比べ約 190%の受験生が集まりました。

また、福岡薬学部に関する企画には 60 名を超える受験生が参加し、個別相談コーナーには約 30 名の高校生が保護者とともに訪れ、福岡薬学部のカリキュラム等について熱心に質問する姿が見られました。

なお、今年度のオープンキャンパスの実施予定は以下のとおりです。

6/16（日）（今年度実施済、来場者 208 名、昨年度実績 110 名）

7/21（日）（昨年度来場実績 239 名）

8/3（土）（昨年度来場実績 254 名）

8/18（日）（昨年度来場実績 260 名）

10/12（土）（台風接近により中止したため昨年度来場実績なし）

10/13（日）（昨年度来場実績 127 名）

③ 学外イベントの開催

7月に福岡薬学部にて特化した進学説明会を福岡市内にて開催する予定です。この説明会では、福岡薬学部にて就任予定の本学教員による概要説明の他、入試相談なども実施します。

当初高校教員を含めた一般の方に広く聞いていただく予定でありましたが、時期と内容を慎重に検討した結果、一般的に受験生が進路を決定する三者面談前の時期でもあり、高等学校の進路担当の先生方に十分対応できるよう、平日（7月12日）に実施、高校教員対象の福岡薬学部進学説明会としました。

また、高校生を対象とした福岡薬学部の進学説明会として新たに8月3日に「薬学フォーラム」と題したイベントを実施する予定です。「百寿社会をみすえた薬剤師の役割」と題した特別講演や、パネルディスカッションなどを実施し、薬剤師や薬剤師の将来像、本学の薬学教育について発信します。このイベントにより、薬剤師を目指す高校生のみならず、医療福祉分野で活躍することを通して社会に貢献したいと考える高校生に、薬剤師の職業理解や本学での学びについて理解を深めてもらいます。オープンキャンパスと前後して実施することで、本学の教育環境についても見ていただきたいと考えています。併せて可能な範囲で入試相談なども実施します。

（2）教職員による高校訪問

本学では、学生募集を目的として主に高校や予備校・学習塾などへの訪問を担当する職員を採用しています。担当職員は本学と高等学校や予備校等とのパイプ役として密な情報交換を行っています。現在、九州・山口地方には、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、山口県を担当する9人のスタッフが活動しており、高等学校に足を運び、高大連携事業や本学教員による出張授業など、関係を強化する取り組みを推進しています。平成29年度は約850校への訪問を実施しており、平成30年度も同程度

の訪問実績となる見込みです。これらスタッフに教員が同行し、各ポリシーやカリキュラム、実務実習に関して具体的に説明することで、本学の薬学教育の特長についての理解を深めてもらう取り組みとしたいと考えています。

〈主な業務内容〉

- ・ 担当する県内の高等学校・予備校を訪問し、本学の取り組みや入学試験に関する案内、意見交換等を行い、その結果を報告書にて提出
- ・ 本学の教員が高等学校・予備校を訪問する際の斡旋
- ・ 担当する県内で開催される本学説明会への出席
- ・ 担当する県内の大学・高等学校の進学情報の収集及び本学への報告
- ・ 本学にて開催される会議・式典等への出席
- ・ その他、学生募集に関し、本学が要請した業務

福岡薬学部 **PR** のための高校訪問については、これら専従のスタッフを中心に実施します。専従のスタッフが置かれていない山口県を除く中四国地方及び鹿児島県、沖縄県については教職員による高校訪問を実施し、福岡薬学部設置の目的、特長や入試概要等について説明を実施します。

(3) 情報媒体の活用

① パンフレット

福岡薬学部の特化したパンフレットを新たに作成する。パンフレットでは、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー及び福岡薬学部の特長、入試日程、入学試験の概要等に関する情報等についてわかりやすく説明します。

パンフレットは、40,000 部用意し、本学に対するすべての資料請求者及び全国の高等学校、主要予備校、学習塾等に配布します。

② 本学ウェブサイト・SNS 等の活用

本学ウェブサイトにおいても福岡薬学部に関する特設ページを設け、福岡薬学部の特長、入試日程、入学試験の概要等に関する情報について、より深く理解してもらえるように取り組みます。LINE や Facebook などの SNS についても大川キャンパスで運用しているものを活用しながら、福岡薬学部の特化した **PR** ページを中心に継続的に情報の発信を行い、関心の維持、向上に努めます。

③ 受験雑誌・新聞広告・テレビ CM

受験雑誌については、いわゆる「新增設特集」を中心に投稿し、福岡薬学部の特長、入試日程、入学試験の概要等に関する情報の周知に努める。新聞広告については、福岡薬学部説明会と連動し、薬剤師の職業理解、将来性、本学の教育の特長について理解が深まるような内容を掲載していきます。

学則変更の認可後は、新聞広告やテレビ **CM** も活用し、福岡薬学部の開設について受験生やその保護者のみならず、九州・沖縄の医療関係者や製薬関係者、一般の方々にも認知してもらえるよう取り組みます。

新聞広告は効果を勘案しながら、全国紙西部本社版やブロック紙である西日本新聞、九州各県の県紙などを選択または組み合わせながら出稿を予定しており、九州・沖縄すべての県で掲出するよう計画しています。また、テレビ **CM** は視聴エリアの広い福岡県内キー局を中心に九州各県で放映を予定しています。

【4】中長期的に学生確保が見込めると判断した根拠

(1) 外部環境による定員充足の見通し

① 18歳人口の動向と大学志願率

リクルート進学総研の「マーケットリポート vol.57(2018年1月号)」によると、九州地方における18歳人口は、2018年度の107,297人から若干減少し、2020年には102,386人(2018年度比95.4%)、2028年には100,236人(2018年度比93.4%)程度の見通しです。一方で、福岡薬学部が所在する福岡県における18歳人口は、2018年度の47,390人から、2020年には46,499人(2018年度比98.1%)、2028年には47,503人(2018年度比100.2%)となり、ほぼ横ばいで推移する見通しであり、18歳人口の変化により学生募集に支障をきたす状況にはないと考えられます。

また、「平成30年度学校基本調査」によると、大学志願率は全国平均が2014年度の54.8%から2018年度の57.0%へと上昇傾向が続いており、福岡県においても、同様に2014年度の53.7%から2018年度の55.0%へと上昇しています。以上の観点から福岡薬学部が所在する福岡県においては、大学志願者数は堅調に推移するものと考えられます。

② 全国的な志願状況

日本私立学校振興・共済事業団の調べによる「平成30(2018)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」(4. 学部系統別の動向(大学))によると、2018年度の薬学系志願者数は96,008人で前年度(101,109人)比95.0%となっています。若干の減少傾向にあるものの、志願倍率は2017年度8.78倍、2018年度8.38倍と8倍を超える状況が続いており、これは、医歯薬保健系の中では医学部の28.89倍(2018年度)という突出した倍率を除くと歯学系の4.52倍(2018年度)、保健系の5.4倍(同)と比較して高い水準にあり、薬学部志願者の絶対数の多さが確認できました。

③ 福岡県内の入試状況

日本私立学校振興・共済事業団の調べによる「平成30(2018)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」(3. 地域別の動向(大学・学部別))によると、福岡県内における入学定員充足率は、2017年度107.09%、2018年度105.67%となっています。記載のある2014年度以降、充足率は100%を超え、定員を充足する状況が続いています。また、日本私立薬科大学協会の調査によると、福岡県内の私立大学薬学部については、いずれも定員充足率が100%を超えている状況です。上記①、②と考え合わせ、福岡県内私立大学及び同県内私立大学薬学部の定員充足状況は堅調であると考えられます。

④ 社会的な必要性

私立薬科大学協会発行の「日本私立薬科大学協会だより」には、毎年「私立薬科大学(薬学部)在学生(3年生)出身校都道府県別調 6年制」という調査の結果が公表されています。これによると2018年度(大部分が2016年度入学生)の全国の私立薬科大学(薬学部)における3年生は、福岡県の高等学校の出身者が362人であることが示されています。このうち、福岡県内の私立薬科大学(薬学部)に在籍している学生は200人(55.2%)、福岡県外の私立薬科大学(薬学部)に在籍している学生は162人(44.8%)です。162人のうち、九州以外の都道府県の私立薬科大学(薬学部)に在籍する学生は94人(26.0%)となっています。また、同年度における佐賀県(佐賀県には国公立の薬科大学(薬学部)がない)の高等学校出身者

92 人のうち、福岡県内の私立薬科大学（薬学部）の在籍が 30 人（32.6%）、それ以外の都道府県の私立薬科大学（薬学部）の在籍者が 62 人（67.4%）でした。62 人のうち、九州以外の都道府県の私立薬科大学（薬学部）に在籍する学生は 27 人（29.3%）です。福岡佐賀両県出身で福岡県外の私立薬科大学に在籍する学生は併せて 224 人となっています。さらに九州地方以外の私立薬科大学に在籍する学生は併せて 121 人です。平成 29 年度以前の 4 年間も同様の傾向を示しており、多くの学生が自宅から遠く離れた私立薬科大学（薬学部）で学んでいる状況が続いていることを示しています。

福岡県内や佐賀県の薬学系大学志願者にとって、地元志向はあるが受け皿が不足気味な現状で、従来なら遠方で学ぶことを余儀なくされていた学生でも地元で学ぶことができる受け皿として福岡薬学部の設立は意義あるものであると考えられます。

なお、学則変更の趣旨でも述べたとおり、福岡薬学部の設置に当たっては、福岡県大川市から補助金や用地の提供などの支援を受けて行うものです。

大川市としては、薬学部がある大学が福岡市に集積していること、県内では薬剤師が不足しており、特に大川市を含む県南地区の病院や薬局でその傾向が顕著であるとみて、薬学部の設置を要望していたものです。

このように、福岡薬学部の設置は、社会的な人材需要に対応するものであり、福岡薬学部での人材育成と教育研究を通じ、大川市をはじめとする地域への貢献を果たし、期待に応えたいと考えています。

⑤ 近隣の大学及び既設学部等の入試状況

日本私立薬科大学協会の調査によると、九州地方における私立薬学部の状況は、一部で定員を充足していない学部があるものの、直近 3 カ年の志願倍率は 7 倍を超える状況にあります。福岡県および隣接する山口県、熊本県の 3 県に絞ってみれば、志願倍率は更に高い 10 倍前後を示しており、定員充足率も 100%を超える状況が続いています。近隣の大学の状況からは定員の充足に不安な点はないと考えられます。この中でも伝統があり予備校からの評価（偏差値）が高い大学が福岡大学薬学部と崇城大学薬学部及び新設の山口東京理科大学薬学部（公立）です。福岡大学は入学定員 230 名に対し志願者が 2,800 名から 3,000 名以上あり、入学者を除くと 2,500 名程度の薬学部入学希望者が存在することになります。また崇城大学は入学定員 120 名に対し志願者が 1,500 名ほどあり、入学者を除くと少なく見積もっても 1,000 名程度の薬学部入学希望者が存在することになります。さらに山口東京理科大学においても入学定員 120 名に対し志願者が 1,400 名を超え、入学者を除くと 1,200 名程度の薬学部入学希望者が存在することになります。もちろん併願していたり同一大学で複数受験する受験生も多数存在することが想定されるため単純に合算することはできませんが、同じ県内の福岡大学の不合格者の内半分が本学を併願したと仮定しただけでも 1,000 名以上の出願が見込めるものと考えています。

また、既設の本学薬学部（大田原キャンパス）では、その志願者数は、定員 180 名に対し、1 千名を超えており、実質倍率は 2.5 倍程度となっています。この状況から本学としては、薬剤師国家試験の高い合格率や卒業生の就職状況等からも受験生には本学の薬学教育に対して一定の支持を得られていると考えています。また、立地など諸条件に相違はあるものの、薬学部の実績を基盤に新たに薬学教育を行う福岡薬学部についても同様に受験生に理解を得られるものと考えています。

さらに、本学の既設の薬学部の出身都道府県別在学者の状況（平成 31 年 4 月 20 日現在）を見ると、全国 35 都道府県の出身者が入学し、学んでいます。これを九州及び山口県の出身者で見ると、41 名（山口県 3 名、福岡県 3 名、佐賀県 2 名、

熊本県 3 名、大分県 2 名、宮崎県 2 名、鹿児島県 6 名、沖縄県 20 名) が在籍しています。また、九州及び山口県からの志願者数は、平成 30 年度入試で 57 名、平成 31 年度入試で 66 名となっています。

本学の既設の薬学部は、九州から極めて遠距離の栃木県大田原市のキャンパスに設置されていますが、それでも九州及び山口県出身者が上記のとおり 40 名以上在籍しており、また、志願者数も数十名いることや九州地域以外の遠方からも学生が集まっている状況から、前述のとおり既設の薬学部で培ってきた教育実績等が全国の高校や受験生等にも評価されていると推察され、福岡薬学部が設置されれば九州地区はもとより、さらに広域からの薬学部志願者の受け皿として、その役割を果たしていくものと考えています。

(2) 内部環境にみる充足の見通し

① 医療福祉の総合大学としての専門職の養成実績

本学は、医療福祉専門職とその地位の向上を志し、平成 7 年に医療福祉の総合大学として開学しました。これまでに輩出した約 2 万 3 千人の卒業生たちは、全国の医療福祉の現場で活躍しています。また、過去 5 年間の既存学部の就職率は 100% に近い実績となっています。これまでに医療福祉の現場に多くの卒業生を送り出してきた本学の実績が、この結果に繋がっていると考えています。

また、本学は 2005 年度に大田原キャンパスにて薬学部を開設、薬学教育を実践しており、卒業生は 1,300 人にのぼり、就職率もほぼ 100% を維持しています。さらに、厚生労働省が公表している薬剤師国家試験の合格率をみると、本学は 2016 年度 99.1% (全国平均 71.6%) で私立大学で全国 1 位、2017 年度 97.0% (全国平均 70.6%) で私立大学で全国 1 位、2018 年度は 97.3% (全国平均 70.9%) で私立大学で全国 2 位の実績を残しています。前述のとおり本学薬学部より薬学部長を福岡薬学部へ招き、本学薬学部と福岡薬学部との一体感を高め、国家試験の実績に裏付けられた薬学教育における本学の実績を福岡薬学部へ継承し、受験生にアピールすることで一人でも多くの受験生から選んでもらえる大学になることが十分期待できると考えています。

② 学生に対する経済的支援等

本学においては、学生・保護者の負担軽減を図り、学生が安心して勉学に打ち込めるよう、学生納付金の額の抑制や本学独自の奨学制度により学費の減免措置等講じているところです。改めて説明いたします。

ア 学生納付金の設定の考え方

現在、本学の薬学部薬学科(栃木県大田原市)の学生納付金は、初年度で 175 万円、6 年間総額で 990 万円です。これは全国私立大学薬学部の平均学費である 1,202.4 万円より 200 万円ほど低く、九州内の他の私立大学の薬学部薬学科と比較しても最も低い金額となっています。福岡薬学部においても、学生負担をなるべく抑える考えから、同様に初年度で 175 万円、6 年間総額で 990 万円とします。

イ 本学独自の特待奨学生制度について

本学では、独自の制度として、特待奨学生特別選抜入試・一般入試前期・大学入試センター試験利用入試の成績上位合格者を「特待奨学生」として選抜し、授業料の全学または一部に相当する額の奨学金を給付しています。授業料の給付割合により 3 つに区分(授業料の 100%、50%、30%相当額を給付)

され、2018 年度末時点で 450 名ほどに給付しています（福岡薬学部開設後は当該学部の入学者も給付対象となる）。

ウ その他

福岡薬学部が設置される大川キャンパスに初めて学生寮を開設します。大川キャンパスから徒歩 10 分の場所に男性用 20 室、女性用 40 室の計 60 室を確保する予定です。

当該学生寮は、福岡薬学部の学生も当然利用対象となっています。学生寮では、セキュリティの完備や食事の提供など保護者が安心して送り出せるようなサービスを提供することを心がけています。もちろん、学生の経済的な面での負担軽減も考慮し、入居にかかる費用については周辺の家賃相場より低価格で提供できるよう検討しています。この取組は、遠方からの学生の経済・生活支援の一助となるものと考えています。

上記のとおり、志がありながら経済的な面で困難を抱えている学生に対する支援に着実に取り組むこととしており、これらの取組は、福岡薬学部を志願する一つの大きな要因となり得るものと考えています。

(新旧対照表)

新	旧
P.1上から5行目 (1) 定員充足の見込みとその根拠となる調査結果の概要 ① 入学定員の考え方 薬学分野の教育では、<u>小人数集団</u>や個人に対する指導が重要になってくることから、十分な指導体制を構築できることが定員数を設定する際の前提となると考えている。 福岡薬学部では、<u>学則変更の趣旨</u>で記載したとおり、教員・カリキュラム・設備など充実した質の高い教育環境を整備できること、<u>近隣の他大学の薬学部の志願者数や入学定員の状況</u>を考慮した。<u>加えて、本学の薬学部長を福岡薬学部の学部長に迎えるなど、これまで本学薬学部（栃木県大田原市、入学定員180人）で行ってきた専門教育等の実績等を最大限に生かすこととし、その一環として、本学薬学部での語学や演習、学内実験・実習等でのクラス分け等も入学定員設定の参考にした。</u> <u>このように、九州の地域性と本学で培った教育上の経験を総合的に判断し、入学定員は120人とした。</u>	P.1上から5行目 (1) 定員充足の見込みとその根拠となる調査結果の概要 ① 入学定員の考え方 保健医療分野の教育では<u>小集団</u>や個人に対する指導が重要になってくることから、十分な指導体制を構築できることが定員数を設定する際の前提となると考えている。福岡薬学部では、<u>設置の趣旨</u>で記載したとおり、教員・カリキュラム・設備など充実した質の高い教育環境を整備できること、<u>近隣の他大学の薬学部の状況</u>、これまで本学薬学部（栃木県大田原市、入学定員180人）で行ってきた<u>専門教育等の実績等を総合的に判断し、入学定員は120人とした。</u>
P.1上から17行目 (2) 外部環境にみる定員充足の見通し ① 18歳人口の動向と大学志願率 略 また、「平成30年度学校基本調査」によると、大学志願率は全国平均が2014年度の54.8%から2018年度の57.0%へと上昇傾向が続いている。福岡県においても、同様に2014年度の53.7%から2018年度の55.0%へと上昇している。<u>以上の観点から福岡薬学部が所在する福岡県においては、大学志願者数は堅調に推移するものと考えられる。【資料3：大学志願率の推移】</u>	P.1上から13行目 (2) 外部環境にみる定員充足の見通し ① 18歳人口の動向と大学志願率 略 また、「平成30年度学校基本調査」によると、大学志願率は全国平均が2014年度の54.8%から2018年度の57.0%へと上昇傾向が続いている。福岡県においても、同様に2014年度の53.7%から2018年度の55.0%へと上昇しており、この点からも学生募集への影響は少ないと考えている。<u>【資料3：大学進学率の推移】</u>
P.1下から2行目 ② 全国的な志願状況 日本私立学校振興・共済事業団の調べによる「平成30（2018）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（4.学部系統別の動向（大学））によると、2018年度の薬学系志願者数は96,008人で前年度（101,109人）比95.0%となっている。若干の減少傾向にあるものの、志願倍率は2017年度8.78倍、2018年度8.38倍と8倍を超える状況が続いており、これは、<u>医歯薬保健系の中では医学部の28.89倍（2018年度）という突出した倍率を除くと歯学系の4.52倍（2018年度）、保健系の5.4倍（同）と比較しても非常に高い水準にあり、薬学部志願者の絶対数の多さが確認できた。【資料4：系統別志願状況（抜粋）】</u>	P.1下から9行目 ② 全国的な志願状況 日本私立学校振興・共済事業団の調べによる「平成30（2018）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（4.学部系統別の動向（大学））によると、2018年度の薬学系志願者数は96,008人で前年度（101,109人）比95.0%となっている。若干の減少傾向にあるものの、志願倍率は2017年度8.78倍、2018年度8.38倍と8倍を超える状況が続いている。これは、<u>歯学系の4.52倍（2018年度）、保健系の5.4倍（同）と比較しても非常に高い水準にある。【資料4：系統別志願状況（抜粋）】</u>

新	旧
P. 2上から8行目 ③ 福岡県内の入試状況 日本私立学校振興・共済事業団の調べによる「平成30（2018）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（3．地域別の動向（大学・学部別））によると、福岡県内における入学定員充足率は、2017年度107.09%、2018年度105.67%となっている。記載のある2014年度以降、充足率は100%を超え、定員を充足する状況が続いている。【資料5：入学定員充足率】 また、日本私立薬科大学協会の調査によると、福岡県内の私立大学薬学部については、いずれも定員充足率が100%を超えている状況である。<u>上記①、②と考えあわせ、福岡県内私立大学及び同県内私立大学薬学部の定員充足状況は堅調であると考えられる。</u>【資料6：九州各県の薬学部における入試状況】	P. 1下から2行目 ③ 福岡県内の入試状況 日本私立学校振興・共済事業団の調べによる「平成30（2018）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（3．地域別の動向（大学・学部別））によると、福岡県内における入学定員充足率は、2017年度107.09%、2018年度105.67%となっている。記載のある2014年度以降、充足率は100%を超え、定員を充足する状況が続いている。【資料5：入学定員充足率】 また、日本私立薬科大学協会の調査によると、福岡県内の私立大学薬学部については、いずれも定員充足率が100%を超えている状況である。<u>これらを勘案すれば、定員の充足について特に懸念される状況にないと言える。</u>【資料6：九州各県の薬学部における入試状況】
P. 2上から18行目 ④ 社会的な必要性 私立薬科大学協会発行の「日本私立薬科大学協会だより」には、毎年「私立薬科大学（薬学部）在学生（3年生）出身校都道府県別調 6年制」という調査の結果が公表されている。これによると2018年度（大部分が2016年度入学生）の全国の私立薬科大学（薬学部）における3年生は、福岡県の高等学校の出身者が362人であることが示されている。<u>このうち、福岡県内の私立薬科大学（薬学部）に在籍している学生は200人（55.2%）、福岡県外の私立薬科大学（薬学部）に在籍している学生は162人（44.8%）である。162人のうち、九州以外の都道府県の私立薬科大学（薬学部）に在籍する学生は94人（26.0%）である。また、同年度における佐賀県（佐賀県には国公立の薬科大学（薬学部）がない）の高等学校出身者92人のうち、福岡県内の私立薬科大学（薬学部）の在籍が30人（32.6%）、それ以外の都道府県の私立薬科大学（薬学部）の在籍者が62人（67.4%）であった。62人のうち、九州以外の都道府県の私立薬科大学（薬学部）に在籍する学生は27人（29.3%）である。福岡佐賀両県出身で福岡県外の私立薬科大学に在籍する学生は併せて224人となり、さらに九州地方以外の私立薬科大学に在籍する学生は併せて121人である。平成29年度以前4年間も同様の傾向を示しており、多くの学生が自宅から遠く離れた私立薬科大学（薬学部）で学んでいる状況が続いていることを示している。</u> <u>福岡県内や佐賀県の薬学系大学志願者にとって、地元志向はあるが受け皿が不足気味な現状で、従来なら遠方で学ぶことを余儀なくされていた学生でも地元で学ぶことができる受け皿として福岡薬学部の設立は意義あるものであると考えられる。【資料7：私立薬科大学（薬学部）在学生（3年生）出身校都道府県別調 6年制（抜粋）】</u> <u>なお、学則変更の趣旨でも述べたとおり、福岡薬学部の設置に当たっては、福岡県大川市から補助金や用地の提供などの支援を受けて行うものである。</u> <u>大川市としては、薬学部がある大学が福岡市に集積していること、県内では薬剤師が不足しており、特に大川市を含む県南地区の病院や薬局でその傾向が顕著であるとみて、薬学部の設置を要望していたものである。</u> <u>このように、福岡薬学部の設置は、社会的な人材需要に対応するものであり、福岡薬学部での人材育成と教育研究を通じ、大川市をはじめとする地域への貢献を果たし、期待に応えたいと考えている。</u>	P. 2上から8行目 ④ 社会的な必要性 私立薬科大学協会発行の「日本私立薬科大学協会だより」には、毎年「私立薬科大学（薬学部）在学生（3年生）出身校都道府県別調 6年制」という調査の結果が公表されている。これによると2018年度（大部分が2016年度入学生）の全国の私立薬科大学（薬学部）における3年生は、福岡県の高等学校の出身者が362人であることが示されている。<u>このうち、福岡県外の私立薬科大学（薬学部）に在籍している学生は162人（44.8%）である。また、同年度における佐賀県（佐賀県には国公立の薬科大学（薬学部）がない）の高等学校出身者92人のうち、福岡県内の私立薬科大学（薬学部）の在籍が30人（32.6%）、それ以外の都道府県の私立薬科大学（薬学部）の在籍者が62人（67.4%）であった。62人のうち、九州以外の都道府県の私立薬科大学（薬学部）に在籍する学生は27人（29.3%）である。平成29年度以前4年間も同様の傾向を示しており、多くの学生が自宅から遠く離れた私立薬科大学（薬学部）で学んでいる状況が続いていることを示している。</u> <u>このような学生が地域で学ぶことができるための受け皿として福岡薬学部の設立は意義あるものであると考えられる。【資料7：私立薬科大学（薬学部）在学生（3年生）出身校都道府県別調 6年制（抜粋）】</u>

新	旧
P3. 枠内下から2行目 ☐対象となる高等学校 対象地域の高等学校のうち、私立薬学部志願者が一定数存在すると思われる高等学校のうち、調査に協力いただけた高等学校計<u>141校</u>（対象校は199校）。	P3. 枠内1行目 ☐対象となる高等学校 対象地域の高等学校のうち、私立薬学部志願者が一定数存在すると思われる高等学校のうち、調査に協力いただけた高等学校計<u>141校</u>。
P4. 下から8行目 (1) 「併願校の可否次第」と回答した生徒のうち、問6において「とても興味をもった」「興味をもった」と回答した生徒は、<u>本学にも進学希望があるが、併願している他校にも同様の希望があり、結果として2校から1校選ぶと想定し、2分の1を乗じる。</u> (2) 「検討する」と回答した生徒のうち「とても興味をもった」「興味をもった」と回答した生徒は、<u>九州・山口地区内の既存の薬学部が国公立併せて9校、本学を併せて10校あるので、10校から1校を選ぶと想定し、10分の1を乗じる。</u>	P3. 下から3行目 (1) 「併願校の可否次第」と回答した生徒のうち、問6において「とても興味をもった」「興味をもった」と回答した<u>生徒の2分の1が最終的に入学を希望する。</u> (2) 「検討する」と回答した生徒のうち「とても興味をもった」「興味をもった」と回答した<u>生徒の10分の1が最終的に入学を希望する。</u>
P5. 1行目 と仮定した場合、(1)は67人、(2)は63人となり、「進学を希望する」と回答した生徒(109人)との合計は239人となる。これは定員120人の2倍程度であり、この結果を考慮すると、定員は十分に満たすことができると考えられる。 なお、「進学を希望」すると回答した生徒のうち、福岡県の高等学校の生徒が33.0%、佐賀県の高等学校の生徒が5.5%、長崎県の高等学校の生徒が18.3%と、北部九州の高等学校の生徒で56.8%を占めた。近県からの期待が強いという結果が現れたと考えている。 <u>試算の仮定の設定にあたっては、アンケートの結果に基づき本学への関心の高さを考慮した。具体的には(1)「併願校の可否次第」と回答した生徒のうち、問6において「どちらともいえない」、「興味はもてなかった」、「無回答」と回答した生徒は、併願校の方に進学したい希望が強いと思われるので対象から控除し、「とても興味をもった」、「興味をもった」と回答した生徒は、本学にも進学希望があるが、併願している他校にも同様の希望があり、結果として2校から1校選ぶと想定し、1/2を乗じた。また、(2)「検討する」と回答した生徒は、繰り返になるが、九州・山口地区内の既存の薬学部が国公立併せて9校、本学を併せて10校あるので、10校から1校を選ぶと想定して1/10という係数を乗じた。</u> <u>これは本学における受験生の動向分析から導き出した仮定であり、普遍性はないと考えるが本学における経験則から導き出した合理的な判断と考えている。</u> <u>なお今回のアンケートの実施にあたり、九州、山口県エリアで進学志向が強く、本学への受験実績のある199校の高校を抽出し、実際には141校に協力いただいて上記の結果を得ることができたが、諸般の事情によりご協力いただけなかった58校からも協力校同様に受験生は存在すると想定され、同じ比率で受験生予備軍が存在すると仮定するならば109: $x = 141:58$から $x = 44.8$が算出され、対象として抽出したがアンケートを実施できなかった高校に44.8名の希望者が存在するとみなすことができると考えている。今回のアンケートの結果は厳粛に受け止めるが、あくまでも目安であり、学生募集に対する一層の努力を惜しまず受験生に周知徹底を図る。</u>	P4. 上から3行目 と仮定した場合、(1)は67人、(2)は63人となり、「進学を希望する」と回答した生徒(109人)との合計は239人となる。これは定員120人の2倍程度であり、この結果を考慮すると、定員は十分に満たすことができると考えられる。 なお、「進学を希望」すると回答した生徒のうち、福岡県の高等学校の生徒が33.0%、佐賀県の高等学校の生徒が5.5%、長崎県の高等学校の生徒が18.3%と、北部九州の高等学校の生徒で56.8%を占めた。近県からの期待が強いという結果が現れたと考えている。

新	旧
P5. 下から9行目 ⑥ 近隣の大学及び既設学部等の入試状況 日本私立薬科大学協会の調査によると、九州地方における私立薬学部の状況は、一部で定員を充足していない学部があるものの、直近3カ年の志願倍率は7倍を超える状況にある。福岡県および隣接する山口県、熊本県の3県に絞ってみれば、志願倍率は更に高い10倍前後を示しており、定員充足率も100%を超える状況が続いている。近隣の大学の状況からは定員の充足に不安な点はないと言える。この中でも伝統があり予備校からの評価（偏差値）が高い大学が福岡大学薬学部と崇城大学薬学部及び新設の山口東京理科大学薬学部（公立）であるが、福岡大学は入学定員230名に対し志願者が2,800名から3,000名以上あり、入学者を除くと2,500名程度の薬学部入学希望者が存在することになる。また崇城大学は入学定員120名に対し志願者が1,500名ほどあり、入学者を除くと少なくとも見積もっても1,000名程度の薬学部入学希望者が存在することになる。さらに山口東京理科大学においても入学定員120名に対し志願者が1,400名を超え、入学者を除くと1,200名程度の薬学部入学希望者が存在することになる。もちろん併願している受験生も多数存在することが想定されるため単純に合算することはできないが、同じ県内の福岡大学の不合格者の内半分が本学を併願したと仮定しただけでも1,000名以上の出願が見込めるものと考えている。【資料6：九州各県の薬学部における入試状況】 また、既設の本学薬学部（大田原キャンパス）では、その志願者数は、下表のとおり定員180名に対し、1千名を超えており、実質倍率は2.5倍程度となっている。この状況から本学としては、薬剤師国家試験の高い合格率や卒業生の就職状況等からも受験生には本学の薬学教育に対して一定の支持を得られていると考えている。また、立地など諸条件に相違はあるものの、薬学部の実績を基盤に新たに薬学教育を行う福岡薬学部についても同様に受験生に理解を得られるものと考えている。 さらに、本学の既設の薬学部の出身都道府県別在学者の状況（平成31年4月20日現在）を見ると、全国35都道府県の出身者が入学し、学んでいる。これを九州及び山口県の出身者で見ると、41名（山口県3名、福岡県3名、佐賀県2名、熊本県3名、大分県2名、宮崎県2名、鹿児島県6名、沖縄県20名）が在籍している。また、九州及び山口県からの志願者数は、平成30年度入試で57名、平成31年度入試で66名となっている。 本学の既設の薬学部は、九州から極めて遠距離の栃木県大田原市のキャンパスに設置されているが、それでも九州及び山口県出身者が上記のとおり40名以上在籍しており、また、志願者数も数十名いることや九州地域以外の遠方からも学生が集まっている状況から、前述のとおり既設の薬学部で培ってきた教育実績等が全国の高校や受験生等にも評価されていると推察され、福岡薬学部が設置されれば九州地区はもとより、さらに広域からの薬学部志願者の受け皿として、その役割を果たしていくものと考えている。	P4. 上から10行目 ⑥ 近隣の大学及び既設学部等の入試状況 日本私立薬科大学協会の調査によると、九州地方における私立薬学部の状況は、一部で定員を充足していない学部があるものの、直近3カ年の志願倍率は7倍を超える状況にある。福岡県および隣接する山口県、熊本県の3県に絞ってみれば、志願倍率は更に高い10倍前後を示しており、定員充足率も100%を超える状況が続いている。近隣の大学の状況からは定員の充足に不安な点はないと言える。【資料6：九州各県の薬学部における入試状況】 また、既設の本学薬学部（大田原キャンパス）では、その志願者数は、下表のとおり定員180名に対し、1千名を超えており、実質倍率は2.5倍程度となっている。この状況から本学としては、薬剤師国家試験の高い合格率や卒業生の就職状況等からも受験生には本学の薬学教育に対して一定の支持を得られていると考えている。また、立地など諸条件に相違はあるものの、薬学部の実績を基盤に新たに薬学教育を行う福岡薬学部についても同様に受験生に理解を得られるものと考えている。

新	旧
P7. 1行目 (3) 内部環境にみる充足の見通し ① 医療福祉の総合大学としての専門職の養成実績 本学は、医療福祉専門職とその地位の向上を志し、平成7年に医療福祉の総合大学として開学した。これまでに輩出した約2万3千人の卒業生たちは、全国の医療福祉の現場で活躍している。また、過去5年間の既存学部就職率は100%に近い実績となっている。これまでに医療福祉の現場に多くの卒業生を送り出してきた本学の実績が、この結果に繋がっていると考えている。また、本学は2005年度に大田原キャンパスにて薬学部を開設、薬学教育を実践しており、卒業生は1,300人にのぼる。就職率もほぼ100%を維持している。さらに、厚生労働省が公表している薬剤師国家試験の合格率をみると、本学は2016年度99.1%（全国平均71.6%）で私立大学で全国1位、2017年度97.0%（全国平均70.6%）で私立大学で全国1位、2018年度は97.3%（全国平均70.9%）で私立大学で全国2位の実績を残している。前述のとおり本学薬学部より薬学部長を福岡薬学部に招き、本学薬学部と福岡薬学部との一体感を高め、国家試験の実績に裏付けられた薬学教育における本学の実績を福岡薬学部継承し、受験生にアピールすることで一人でも多くの受験生から選んでもらえる大学になることが十分期待できている。	P4. 下から3行目 (3) 内部環境にみる充足の見通し ① 医療福祉の総合大学としての専門職の養成実績 本学は、医療福祉専門職とその地位の向上を志し、平成7年に医療福祉の総合大学として開学した。これまでに輩出した約2万3千人の卒業生たちは、全国の医療福祉の現場で活躍している。また、過去5年間の既存学部就職率は100%に近い実績となっている。これまでに医療福祉の現場に多くの卒業生を送り出してきた本学の実績が、この結果に繋がっていると考えている。また、本学は2005年度に大田原キャンパスにて薬学部を開設、薬学教育を実践しており、卒業生は1,300人にのぼる。就職率もほぼ100%を維持しており、薬学教育における本学の実績を十分に訴求できている。
P7. 上から17行目 ② 学生に対する経済的支援等 本学においては、学生・保護者の負担軽減を図り、学生が安心して勉学に打ち込めるよう、学生納付金の額の抑制や本学独自の奨学金制度により学費の減免措置等講じている。 ア 学生納付金の設定の考え方 現在、本学の薬学部薬学科（栃木県大田原市）の学生納付金は、初年度で175万円、6年間総額で990万円である。これは全国私立大学薬学部の平均学費である1,202.4万円より200万円ほど低く、九州内の他の私立大学の薬学部薬学科と比較しても最も低い。福岡薬学部においても、学生負担をなるべく抑える考えから、同様に初年度で175万円、6年間総額で990万円とする。【資料11：本学薬学部及び他大学の学納金の状況】	P5. 上から8行目 (4) 学生納付金の設定の考え方 現在、本学の薬学部薬学科（栃木県大田原市）の学生納付金は、初年度で175万円、6年間総額で990万円である。これは全国私立大学薬学部の平均学費である1,202.4万円より200万円ほど低く、九州内の他の私立大学の薬学部薬学科と比較しても最も低い。福岡薬学部においても、学生負担をなるべく抑える考えから、同様に初年度で175万円、6年間総額で990万円とする。【資料10：本学薬学部及び他大学の学納金の状況】

新	旧
P7. 下から1行目（表の直下） <u>イ 本学独自の特待奨学生制度について</u> <u>本学では、独自の制度として、特待奨学生特別選抜入試・一般入試前期・大学入試センター試験利用入試の成績上位合格者を「特待奨学生」として選抜し、授業料の全学または一部に相当する額の奨学金を給付している。授業料の給付割合により3つに区分（授業料の100%、50%、30%相当額を給付）され、2018年度末時点で450名ほどに給付している（福岡薬学部開設後は当該学部の入学者も給付対象となる）。。</u> <u>ウ その他</u> <u>福岡薬学部が設置される大川キャンパスに初めて学生寮を開設する。大川キャンパスから徒歩10分の場所に男性用20室、女性用40室の計60室を確保する予定である。</u> <u>当該学生寮は、福岡薬学部の学生も当然利用対象となっている。学生寮では、セキュリティの完備や食事の提供など保護者が安心して送り出せるようなサービスを提供することを心がけている。もちろん、学生の経済的な面での負担軽減も考慮し、入居にかかる費用については周辺の家賃相場より低価格で提供できるよう検討している。この取組は、遠方からの学生の経済・生活支援の一助となるものと考えている。</u> <u>上記のとおり、志がありながら経済的な面で困難を抱えている学生に対する支援に着実に取り組むこととしており、これらの取組は、福岡薬学部を志願する一つの大きな要因となり得るものと考えている。</u>	P5. 下から14行目（表の直下） <u>上記に加え、全学的に実施している「特待奨学生特別選抜入試」による学費の減免措置や大川キャンパスでは初めてとなる学生寮の開設などにより、志がありながら経済的な面で困難を抱えている学生に対する支援に着実に取り組む。</u>

新	旧
P8. 下から16行目 2. 学生確保に向けた具体的な取組状況 (1) 学生募集イベントの開催 ① 特別講演会の開催 本学では、受験生・保護者・教育関係者を対象として、本学教員または外部講師による最新の医療福祉事情や本学の特色等についての講演会を開催している。特に九州・山口地方においては、本学以外で毎年7箇所を選定し実施しており、講演会に併せて「出張オープンキャンパス」と題した大学紹介イベントを開催し好評を得ている。福岡薬学部についても本イベントの中で紹介する企画を設け、大川市に来訪できない高校生や保護者に対し、福岡薬学部の特長や入試概要等について直接説明する機会を設ける。 <u>今年度の予定は以下のとおりである。</u> <u>7/6（土）佐賀市（来場者60名、昨年度来場実績60名）</u> <u>7/7（日）鹿児島市（来場者60名、新規会場につき昨年度来場実績なし）</u> <u>7/13（土）那覇市（昨年度来場実績50名）</u> <u>7/15（祝）大分市（昨年度来場実績60名）</u> <u>8/3（土）福岡県大川市（昨年度来場実績239名）※</u> <u>8/31（土）宮崎市（昨年度来場実績60名）</u> <u>9/7（土）長崎市（昨年度来場実績70名）</u> <u>9/21（土）山口市（新規会場につき昨年度来場実績なし）</u> <u>9/28（土）熊本市（昨年度来場実績50名）</u> <u>10/12（土）福岡市（台風接近のため中止したため昨年度来場実績なし）</u> <u>なお、例年九州・山口地方において同様の特別講演会を行っており、昨年度は合計で650名の来場者があった。今年度は薬学部開設前ということもあり、参加予約について好調に推移している。</u> <u>※「薬学フォーラム」として薬学部の説明に特化して実施（後述）</u>	P5. 下から11行目 2. 学生確保に向けた具体的な取組状況 (1) 学生募集イベントの開催 ① 特別講演会の開催 本学では、受験生・保護者・教育関係者を対象として、本学教員または外部講師による最新の医療福祉事情や本学の特色等についての講演会を開催している。特に九州・山口地方においては、本学以外で毎年7箇所を選定し実施しており、講演会に併せて「出張オープンキャンパス」と題した大学紹介イベントを開催し好評を得ている。福岡薬学部についても本イベントの中で紹介する企画を設け、大川市に来訪できない高校生や保護者に対し、福岡薬学部の特長や入試概要等について直接説明する機会を設ける。

新	旧
P9. 上から10行目 ② オープンキャンパスでの計画周知と個別相談 福岡薬学部設置予定の大川キャンパスでは毎年、6月～10月にかけて5回のオープンキャンパスを実施している。オープンキャンパスでは、薬剤師を目指す高校生とその保護者に対し、説明会や個別相談、各種展示など、さまざまに形を変えた企画によって福岡薬学部の特長やアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムなど理解を深めてもらうように取り組む。 また、福岡薬学部の教育研究活動の基盤となる大田原キャンパスの実績についても紹介し、福岡薬学部について具体的なイメージを持ってもらえるように努める。 6月にはオープンキャンパスにおいて初めて福岡薬学部の設置計画を説明する企画を用意した。オープンキャンパスの来場者は前年度に比べ約190%であった。 福岡薬学部に関する企画には60名を超える受験生が参加。また、個別相談コーナーには約30名の高校生が保護者とともに訪れ、福岡薬学部のカリキュラム等について熱心に質問する姿が見られた。 なお、今年度のオープンキャンパスの実施予定は以下のとおりである。 6/16（日）（今年度実施済、来場者208名、昨年度実績110名） 7/21（日）（昨年度来場実績239名） 8/3（土）（昨年度来場実績254名） 8/18（日）（昨年度来場実績260名） 10/12（土）（台風接近により中止したため昨年度来場実績なし） 10/13（日）（昨年度来場実績127名）	P5. 下から1行目 ② オープンキャンパスでの計画周知と個別相談 福岡薬学部設置予定の大川キャンパスでは毎年、6月～10月にかけて5回のオープンキャンパスを実施している。オープンキャンパスでは、薬剤師を目指す高校生とその保護者に対し、説明会や個別相談、各種展示など、さまざまに形を変えた企画によって福岡薬学部の特長やアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムなど理解を深めてもらうように取り組む。 また、福岡薬学部の教育研究活動の基盤となる大田原キャンパスの実績についても紹介し、福岡薬学部について具体的なイメージを持ってもらえるように努める。
P9. 下から5行目 ③ 学外イベントの開催 7月に福岡薬学部にて特化した進学説明会を福岡市内にて開催する予定である。当初は一般のこの説明会では、福岡薬学部にて就任予定の本学教員による概要説明の他、入試相談なども実施する。 当初高校教員を含めた一般の方に広く聞いていただく予定であったが、時期と内容を慎重に検討した結果、一般的に受験生が進路を決定する三者面談前の時期でもあり、高等学校の進路担当の先生方に十分対応できるよう、平日（7月12日）に実施、高校教員対象の福岡薬学部進学説明会とした。 また、高校生を対象とした福岡薬学部の進学説明会として新たに8月3日に「薬学フォーラム」と題したイベントを実施する予定である。「百寿社会をみすえた薬剤師の役割」と題した特別講演や、パネルディスカッションなどを実施し、薬剤師や薬剤師の将来像、本学の薬学教育について発信する。このイベントにより、薬剤師を目指す高校生のみならず、医療福祉分野で活躍することを通して社会に貢献したいと考える高校生に、薬剤師の職業理解や本学の学びについて理解を深めてもらう。オープンキャンパスと前後して実施することで、本学の教育環境についても見ていただきたいと考えている。併せて可能な範囲で入試相談なども実施する。	P6. 上から8行目 ③ 学外イベントの開催 7月に福岡薬学部にて特化した進学説明会を福岡市内にて開催する予定である。この説明会では、福岡薬学部にて就任予定の本学教員による概要説明の他、入試相談なども実施する。

新	旧
P11. 上から7行目 ① パンフレット 略 パンフレットは、<u>40,000部用意し、</u>本学に対するすべての資料請求者及び全国の高等学校、主要予備校、学習塾等に配布する。	P7. 上から2行目 ① パンフレット 略 パンフレットは、本学に対するすべての資料請求者及び全国の高等学校、主要予備校、学習塾等に配布する。
P11. 上から9行目 ② 本学ウェブサイト・SNS等の活用 本学ウェブサイトにおいても福岡薬学部に関する特設ページを設け、福岡薬学部の特長、入試日程、入学試験の概要等に関する情報について、より深く理解してもらえるように取り組む。LINEやFacebookなどのSNSについても大川キャンパスで運用しているものを活用しながら、<u>福岡薬学部</u>に特化したPRページを中心に継続的に情報の発信を行い、関心の維持、向上に努める。	P7. 上から9行目 ② 本学ウェブサイト・SNS等の活用 本学ウェブサイトにおいても福岡薬学部に関する特設ページを設け、福岡薬学部の特長、入試日程、入学試験の概要等に関する情報について、より深く理解してもらえるように取り組む。LINEやFacebookなどのSNSについても大川キャンパスで運用しているものを活用し、<u>継続的に</u>情報の発信を行い、関心の維持、向上に努める。
P11. 上から15行目 ③ 受験雑誌・新聞広告・テレビCM 略 <u>学則変更の認可後は、新聞広告やテレビCMも活用し、</u>福岡薬学部の開設について受験生やその保護者のみならず、九州・沖縄の医療関係者や製薬関係者、一般の方々にも認知してもらえるよう取り組む。 <u>新聞広告は効果を勘案しながら、全国紙西部本社版やブロック紙である西日本新聞、九州各県の県紙などを選択または組み合わせながら出稿を予定しており、九州沖縄すべての県で掲出するよう計画している。また、テレビCMは視聴エリアの広い福岡県内キー局を中心に九州各県で放映を予定している。</u>	P7. 上から14行目 ③ 受験雑誌・新聞広告・テレビCM 略 <u>テレビCMも活用し、</u>福岡薬学部の開設について受験生やその保護者のみならず、九州・沖縄の医療関係者や製薬関係者、一般の方々にも認知してもらえるよう取り組む。

(是正事項) 全学共通

2. 教員組織の概要に係る記載に不備が見受けられることから、記載内容について補正すること。

(対応)

3 月申請時の基本計画書の教員組織の概要について誤記がありましたので、以下のとおり訂正します。

(新旧対照表)

新	旧
保健医療学部 看護学科 教授 <u>7(7)</u> 准教授 <u>7(4)</u> 講師 <u>7(11)</u> 助教 <u>8(7)</u> 合計 <u>29(29)</u>	保健医療学部 看護学科 教授 <u>6(6)</u> 准教授 <u>7(4)</u> 講師 <u>7(11)</u> 助教 <u>8(7)</u> 合計 <u>28(28)</u>
赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 心理学科 教授 <u>8(7)</u> 准教授 <u>5(5)</u> 講師 <u>0(0)</u> 助教 <u>1(1)</u> 合計 <u>14(13)</u>	赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 心理学科 教授 <u>5(5)</u> 准教授 <u>3(5)</u> 講師 <u>3(2)</u> 助教 <u>3(2)</u> 合計 <u>14(14)</u>
同 医療マネジメント学科 教授 <u>7(7)</u> 准教授 <u>9(6)</u> 講師 <u>1(0)</u> 助教 <u>0(1)</u> 合計 <u>17(14)</u>	同 医療マネジメント学科 教授 <u>5(5)</u> 准教授 <u>3(5)</u> 講師 <u>3(2)</u> 助教 <u>3(2)</u> 合計 <u>14(14)</u>
総合教育研究センター 教授 <u>2(2)</u> 准教授 <u>3(3)</u> 講師 <u>3(3)</u> 助教 <u>3(3)</u> 合計 <u>11(11)</u>	総合教育研究センター 教授 <u>3(3)</u> 准教授 <u>3(3)</u> 講師 <u>3(3)</u> 助教 <u>3(3)</u> 合計 <u>12(12)</u>
計 教授 <u>335(329)</u> 准教授 <u>167(146)</u> 講師 <u>165(172)</u> 助教 <u>139(140)</u> 合計 <u>806(787)</u>	計 教授 <u>330(325)</u> 准教授 <u>159(145)</u> 講師 <u>170(176)</u> 助教 <u>144(142)</u> 合計 <u>803(788)</u>